

2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月3日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 孝 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年8月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の業績 (2018年1月1日~2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-----------------|-----|----------------------------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年12月期第2四半期 | 104,877 | 9.4 | 6,968 | △4.6 | 7,089 | △4.5 | 4,778 | △5.6 |
| 2017年12月期第2四半期 | 95,837 | 8.5 | 7,306 | 0.7 | 7,426 | 0.4 | 5,060 | 4.8 |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2018年12月期第2四半期 | 72.46 | | — | | | | | |
| 2017年12月期第2四半期 | 76.73 | | — | | | | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2018年12月期第2四半期 | 152,433 | 117,083 | 76.8 |
| 2017年12月期 | 147,363 | 113,680 | 77.1 |

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 117,083百万円 2017年12月期 113,680百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2017年12月期 | — | 19.50 | — | 19.50 | 39.00 |
| 2018年12月期 | — | 18.50 | — | — | — |
| 2018年12月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 35.50 |

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正につきましては、本日(2018年8月3日)公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 213,000 | 9.2 | 13,600 | △4.7 | 13,850 | △5.0 | 9,300 | △8.6 | 141.03 |

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の修正につきましては、本日(2018年8月3日)公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 2018年12月期2Q | 66,008,744株 | 2017年12月期 | 66,008,744株 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|---------|-----------|---------|
| 2018年12月期2Q | 63,586株 | 2017年12月期 | 63,568株 |
|-------------|---------|-----------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2018年12月期2Q | 65,945,181株 | 2017年12月期2Q | 65,945,960株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記..... | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期累計期間の経営成績

| | 金額(百万円) | 前年同四半期増減率(%) |
|--------|---------|--------------|
| 売上高 | 104,877 | 9.4 |
| 営業利益 | 6,968 | △4.6 |
| 経常利益 | 7,089 | △4.5 |
| 四半期純利益 | 4,778 | △5.6 |

当第2四半期累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)における日本経済は、原油価格の急激な変動や米中の貿易摩擦などの動向により、不透明感が高まっているものの、輸出・生産活動に加えて、個人消費なども回復基調であり、雇用・所得情勢及び企業収益は緩やかに改善しました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、スマートフォン向けなどの一部の電子機器の需要が低調に推移したものの、依然として人手不足に伴う省力化やI・T化などを背景に、半導体製造装置や産業用ロボットへの設備投資は積極的に行われ、総じて企業の生産活動は増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。

物流センターを中心としたエリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、取扱いアイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,048億77百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

売上総利益率が前年同四半期の21.6%から21.7%となり、売上総利益は227億21百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの増員による給料及び賞与の増加、プラネット埼玉の新設に伴う減価償却費と消耗品費の増加などにより、その合計額は157億53百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は69億68百万円(前年同四半期比4.6%減)、経常利益は70億89百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、四半期純利益は47億78百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績の利益又は損失は変更後の測定方法により作成し、比較しています。

| | 当第2四半期累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 | | 前年同四半期増減率 (%) |
|------------|-------------------------------------------|------------|------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| ファクトリールート | 83,271 | 79.4 | 6.9 |
| e ビジネスルート | 14,742 | 14.1 | 26.7 |
| ホームセンタールート | 6,426 | 6.1 | 9.1 |
| その他 | 437 | 0.4 | 6.4 |
| 合計 | 104,877 | 100.0 | 9.4 |

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで得意先の利便性向上に努めました。また、引き続きブランド力のあるメーカーの商品PRを中心に営業活動を強化しました。

その結果、売上高は832億71百万円(前年同四半期比6.9%増)と好調でしたが、費用の増加に伴い経常利益は57億33百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約173万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させ、得意先ごとの出荷梱包形態に合わせた独自の物流サービスを強化しました。また、RPA*を導入することで、見積り作業などの定型業務の効率化を図りました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は147億42百万円(前年同四半期比26.7%増)、経常利益は13億65百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。また、得意先の新規出店に伴う需要の拡大に対しても、的確に対応することで売上高の増加につなげました。

その結果、売上高は64億26百万円(前年同四半期比9.1%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は77百万円(前年同四半期は4百万円の経常利益)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は4億37百万円(前年同四半期比6.4%増)、経常損失は40百万円(前年同四半期は5百万円の経常損失)となりました。

*Robotic Process Automation: 人がパソコンで行う定型作業(コピー、ペースト、クリック等)をシナリオ化することで、人の作業を代替してくれるロボットのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ50億69百万円増加の1,524億33百万円(前事業年度末比3.4%増)となりました。その主な要因は、商品32億60百万円の増加、プラネット埼玉の完成などによる建物120億61百万円の増加、プラネット北関東の自動倉庫型ピッキングシステム「AutoStore(オートストア)」の設置などによる機械及び装置7億15百万円の増加、ECサイトのリプレースにかかるシステム構築などによるソフトウェア仮勘定(四半期財務諸表の表示は固定資産の無形固定資産の「その他」)10億49百万円の増加、現金及び預金61億47百万円の減少、プラネット埼玉の完成などによる建設仮勘定83億66百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ16億67百万円増加の353億50百万円(前事業年度末比4.9%増)となりました。その主な要因は、買掛金18億42百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ34億2百万円増加の1,170億83百万円(前事業年度末比3.0%増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益47億78百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の77.1%から76.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、42億65百万円(前事業年度末は104億12百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億95百万円の収入超過(前年同四半期累計期間は56億52百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益70億61百万円、減価償却費(営業外費用の計上額を含む)15億65百万円、仕入債務の増加18億42百万円の収入に対し、売上債権の増加7億16百万円、たな卸資産の増加32億60百万円、法人税等の支払額19億93百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億59百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は92億12百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット埼玉新築工事建設費の支払など、有形固定資産の取得による支出64億57百万円、ソフトウェア構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出13億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は12億88百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額12億85百万円の支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想)

国内製造業においては、人手不足による省力化やIoT化などを背景に、総じて企業の生産活動が拡大しました。当社においては、積極的な設備投資を継続したことにより、戦略的な在庫アイテムの拡充が加速し、お客様の利便性向上につながりました。その結果、売上高及び売上総利益が増加することが見込まれます。売上高の増加に伴う出荷個数の増加や運賃の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加などにより、販売費及び一般管理費の増加は予想されるものの、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ当初の計画を上回る予想となりました。

【2018年12月期通期業績予想】

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------------|----------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| 前回発表予想 (2018年2月8日) | 百万円 210,000 | 百万円 13,300 | 百万円 13,550 | 百万円 9,050 | 円 銭 137.23 |
| 今回修正予想 | 213,000 | 13,600 | 13,850 | 9,300 | 141.03 |

(配当予想)

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

当第2四半期末の利益配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり四半期純利益72円46銭に対して配当性向25%の18円50銭となり、2018年2月8日の決算発表時に公表した予想金額を上回りました。また、通期業績の当期純利益を93億円と予想していますので1株当たり当期純利益は141円3銭となり、年間配当金の予想は35円50銭、期末配当金の予想は17円とそれぞれ修正しました。

【2018年12月期配当予想】

| | 年間配当金 | | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回発表予想 (2018年2月8日) | 円 銭 16.50 | 円 銭 18.00 | 円 銭 34.50 |
| 今回修正予想 | — | 17.00 | 35.50 |
| 当期実績 (2018年12月期) | 18.50 | — | — |

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,412 | 4,265 |
| 売掛金 | 24,673 | 25,225 |
| 電子記録債権 | 1,340 | 1,505 |
| 商品 | 31,841 | 35,102 |
| 繰延税金資産 | 661 | 631 |
| その他 | 855 | 1,705 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 69,785 | 68,436 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 23,440 | 35,501 |
| 機械及び装置(純額) | 1,364 | 2,079 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 873 | 1,202 |
| 土地 | 28,412 | 28,412 |
| 建設仮勘定 | 12,912 | 4,545 |
| その他(純額) | 838 | 1,516 |
| 有形固定資産合計 | 67,842 | 73,258 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,352 | 2,326 |
| その他 | 996 | 2,045 |
| 無形固定資産合計 | 3,349 | 4,371 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,559 | 1,430 |
| 関係会社株式 | 4,129 | 4,129 |
| 繰延税金資産 | 145 | 189 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 157 | 157 |
| その他 | 401 | 467 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 6,385 | 6,367 |
| 固定資産合計 | 77,578 | 83,997 |
| 資産合計 | 147,363 | 152,433 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年6月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,596 | 16,438 |
| 未払金 | 3,495 | 3,183 |
| 未払費用 | 147 | 127 |
| 未払法人税等 | 2,233 | 2,451 |
| 賞与引当金 | 399 | 502 |
| 役員賞与引当金 | — | 62 |
| その他 | 558 | 348 |
| 流動負債合計 | 21,430 | 23,113 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,000 | 10,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 151 |
| 長期預り保証金 | 2,099 | 2,084 |
| 固定負債合計 | 12,252 | 12,236 |
| 負債合計 | 33,683 | 35,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,022 | 5,022 |
| 資本剰余金 | 4,710 | 4,711 |
| 利益剰余金 | 103,686 | 107,179 |
| 自己株式 | △71 | △71 |
| 株主資本合計 | 113,348 | 116,840 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 689 | 600 |
| 土地再評価差額金 | △357 | △357 |
| 評価・換算差額等合計 | 332 | 242 |
| 純資産合計 | 113,680 | 117,083 |
| 負債純資産合計 | 147,363 | 152,433 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 95,837 | 104,877 |
| 売上原価 | 75,105 | 82,155 |
| 売上総利益 | 20,732 | 22,721 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,240 | 2,678 |
| 役員報酬 | 121 | 124 |
| 給料及び賞与 | 5,354 | 5,848 |
| 賞与引当金繰入額 | 569 | 502 |
| 福利厚生費 | 990 | 1,099 |
| 通信費 | 147 | 168 |
| 減価償却費 | 1,304 | 1,550 |
| 借地借家料 | 200 | 324 |
| その他 | 2,497 | 3,456 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,425 | 15,753 |
| 営業利益 | 7,306 | 6,968 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 14 | 16 |
| 仕入割引 | 811 | 900 |
| その他 | 210 | 175 |
| 営業外収益合計 | 1,038 | 1,092 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 14 |
| 売上割引 | 839 | 896 |
| その他 | 77 | 61 |
| 営業外費用合計 | 918 | 972 |
| 経常利益 | 7,426 | 7,089 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 27 |
| 特別損失合計 | — | 27 |
| 税引前四半期純利益 | 7,426 | 7,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,276 | 2,257 |
| 法人税等調整額 | 89 | 25 |
| 法人税等合計 | 2,366 | 2,283 |
| 四半期純利益 | 5,060 | 4,778 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 7,426 | 7,061 |
| 減価償却費 | 1,322 | 1,565 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15 | △16 |
| 支払利息 | 1 | 14 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | — | 27 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 369 | △716 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,332 | △3,260 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | — | △806 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,262 | 1,842 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △321 | △268 |
| その他 | △1,086 | △456 |
| 小計 | 7,625 | 4,986 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 16 |
| 利息の支払額 | △1 | △14 |
| 法人税等の支払額 | △1,987 | △1,993 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,652 | 2,995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,501 | △6,457 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △516 | △1,322 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2,214 | — |
| その他 | △105 | △78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,212 | △7,859 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,285 | △1,285 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,288 | △1,285 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,847 | △6,147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,682 | 10,412 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,835 | 4,265 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)4 |
|------------------------|---------------|--------------|----------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------|
| | ファクトリー ルート | eビジネス ルート | ホームセンター ルート | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,898 | 11,638 | 5,889 | 95,426 | 411 | 95,837 | — | 95,837 |
| セグメント利益又は 損失(△)(注)2 | 6,094 | 1,216 | 4 | 7,316 | △5 | 7,311 | 115 | 7,426 |

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億15百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)4 |
|------------------------|---------------|--------------|----------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | ファクトリー ルート | eビジネス ルート | ホームセンター ルート | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,271 | 14,742 | 6,426 | 104,440 | 437 | 104,877 | — | 104,877 |
| セグメント利益又は 損失(△)(注)2 | 5,733 | 1,365 | △77 | 7,021 | △40 | 6,981 | 107 | 7,089 |

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億7百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の「セグメント利益又は損失(△)」は、変更後の測定方法により作成しています。

(重要な後発事象)

当社は、設備投資を積極的に行い成長スピードを加速させることを目的として長期借入による資金調達を行うことを決定し、2018年7月10日付で次の借入を実行しました。

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------|
| ①借入先 | : 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 |
| ②借入金額及び条件 | : 総額150億円、固定金利 |
| ③借入実行日 | : 2018年7月10日 |
| ④返済期日 | : 2026年7月10日一括返済 |
| ⑤担保提供資産の有無 | : 無担保、無保証 |